

第 9 章 安心して医療を受けるために

1. 国民健康保険制度

国民健康保険は、病気やケガをしたときの医療費を、国・県・市の負担金及び補助金、被用者保険からの療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金、並びに加入者が負担する国民健康保険税で賄う相互扶助制度です。この制度を将来にわたって守り続けるため、平成30年度からは県が財政運営の主体となり、市と一緒に運営することになりました。

国民健康保険は、自営業者、被用者OB、無職者など、被用者保険等の加入者を除くすべての国民を加入対象とする医療保険で、我が国の国民皆保険制度の基盤的役割を果たしています。

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。

2. 被保険者

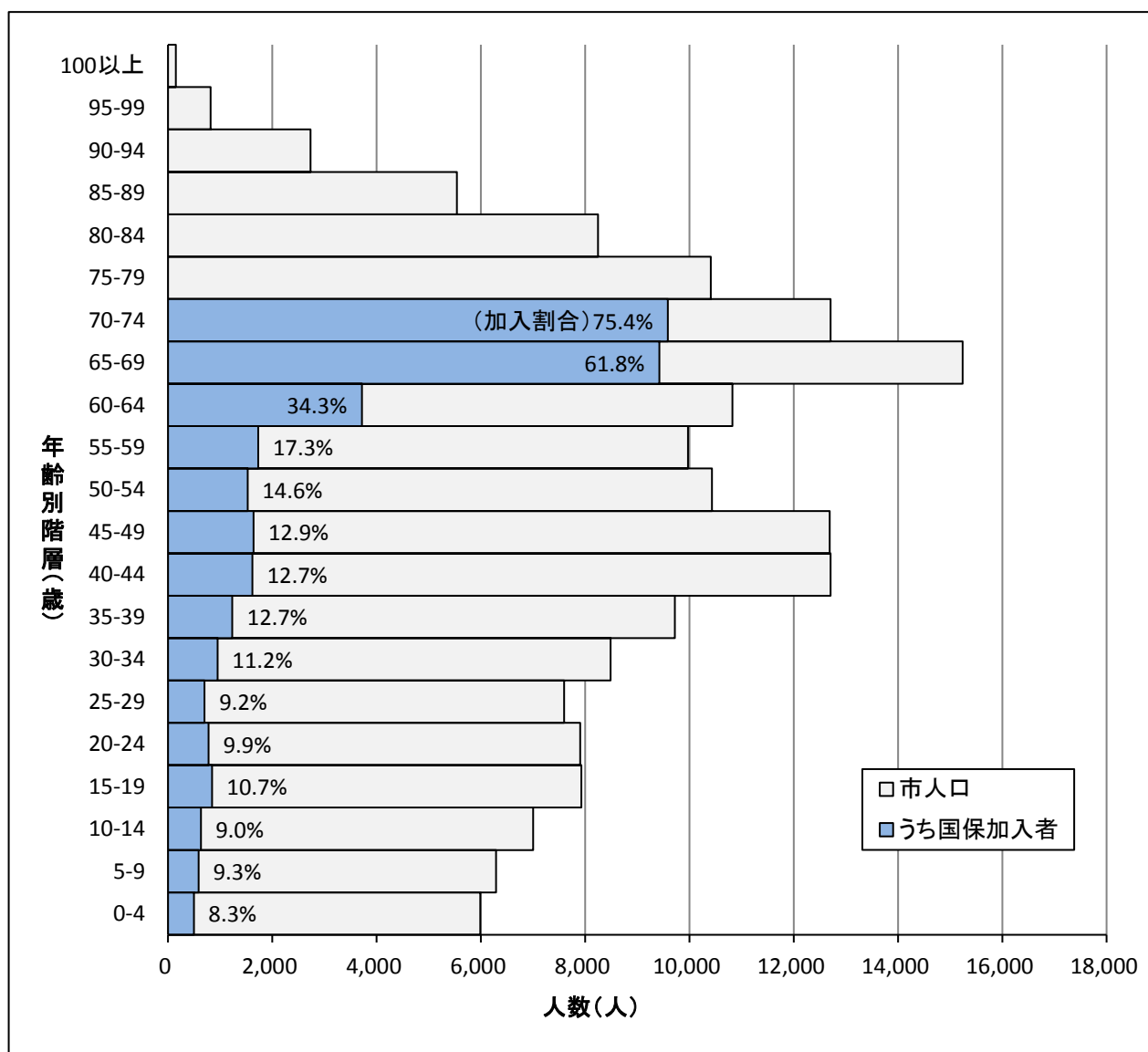
(1) 年度別平均国保世帯数

	高岡市世帯数	国保世帯数	加入率
25 年 度	66,009	25,255	38.26 %
26 年 度	66,299	24,830	37.45 %
27 年 度	66,904	24,326	36.36 %
28 年 度	67,682	23,652	34.95 %
29 年 度	68,231	22,618	33.15 %

(2) 年度別平均国保被保険者数

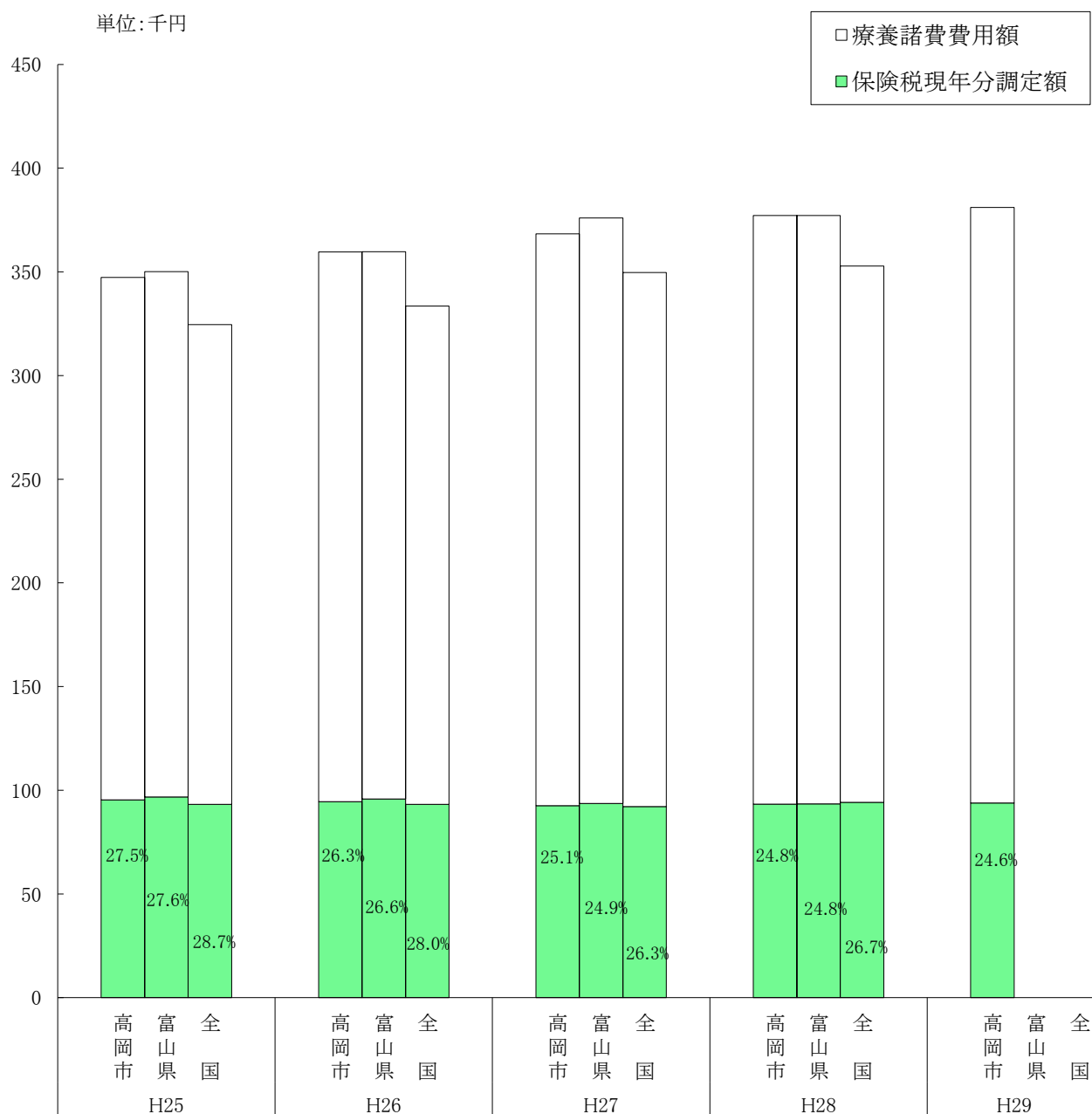
	高岡市人口	被 保 険 者 数 (上段は構成比)			加入率 (総数／人口)
		総数A	退職被保険者等B	一般被保険者C (A－B)	
25 年 度	177,153 人	42,153 人	(7.85%) 3,311 人	(92.15%) 38,842 人	23.79 %
26 年 度	175,925 人	41,051 人	(6.77%) 2,778 人	(93.23%) 38,273 人	23.33 %
27 年 度	175,028 人	39,645 人	(5.51%) 2,186 人	(94.49%) 37,459 人	22.65 %
28 年 度	174,372 人	37,906 人	(3.42%) 1,295 人	(96.58%) 36,611 人	21.74 %
29 年 度	173,358 人	35,641 人	(1.83%) 652 人	(98.17%) 34,989 人	20.56 %

(3) 国保被保険者の割合(平成29年9月末時点)



3. 医療費と保険税

(1) 医療費及び保険税(被保険者一人当たり額)



年度		25	26	27	28	29
区分	医療費用額	347,332 (105.25)	359,609 (103.53)	368,345 (102.43)	377,119 (102.38)	381,023 (101.04)
	税調定額	95,382 (99.40)	94,518 (99.09)	92,507 (97.87)	93,357 (100.92)	93,829 (100.51)
富山県	医療費用額	350,125 (102.44)	359,684 (102.73)	375,969 (104.53)	377,179 (100.32)	
	税調定額	96,781 (102.49)	95,791 (98.98)	93,649 (97.76)	93,452 (99.79)	
全 国	医療費用額	324,543 (102.75)	333,461 (102.75)	349,697 (104.87)	352,839 (100.90)	
	税調定額	93,175 (102.52)	93,203 (100.03)	92,124 (98.84)	94,140 (102.19)	

※数値は、市町村平均「国保の実態」より

()は対前年比: % (単位:円)

(2) 医療費の推移

(イ) 療養諸費合計（一般、退職者医療該当分）

年 度	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	1人当たり 保険者負担額 (円)
25	626,598	14,641,071	10,695,816	23,366	347,332	253,738
26	626,648	14,762,310	10,814,668	23,558	359,609	263,445
27	622,411	14,603,050	10,688,712	23,462	368,345	269,611
28	606,054	14,295,067	10,424,647	23,587	377,119	275,013
29	565,898	13,580,028	9,929,158	23,997	381,023	278,588

(ロ) その他の保険給付

() は1件当たり給付額

種別 年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件 数 (件)	金 額(円)	件 数 (件)	金 額(円)
25	127	(420,000) 53,264,624	256	(20,000) 5,120,000
26	117	(420,000) 48,540,156	272	(20,000) 5,440,000
27	103	(420,000) 42,631,739	246	(20,000) 4,920,000
28	115	(420,000) 47,375,122	221	(20,000) 4,420,000
29	90	(420,000) 37,721,323	260	(20,000) 5,200,000

※出産育児一時金…平成18年10月から35万円、21年1月から38万円、21年10月から42万円。

22年1月から医療機関に直接払い。海外出産や22週未満の死産、産科医療補償制度未加入の医療機関の場合40.4万円。（26年12月までの出産は39万円）

(ハ) 高額療養費

年 度	件 数(件)	高額療養費(円)	1件当たり 高額療養費(円)
25	20,551	1,345,549,299	65,474
26	21,605	1,385,696,466	64,138
27	22,595	1,397,382,581	61,845
28	23,470	1,500,908,883	63,950
29	22,165	1,425,027,679	64,292

(3) 保険税率等の推移

区分 年度			所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)	地方税法 課税限度額 (円)	摘 要
20	医療分	高岡区域	6.4	18,000	22,000	470,000	470,000	
		福岡区域	6.0	17,000	19,000			
	後期支援金分		1.7	6,300	7,000	120,000	120,000	
	介護分		1.5	5,000	5,000	90,000	90,000	
21	医療分	高岡区域	6.4	19,000	22,000	470,000	470,000	
		福岡区域	6.1	19,000	19,500			
	後期支援金分		1.9	7,000	7,000	120,000	120,000	
	介護分		1.7	6,000	5,000	100,000	100,000	
22	医療分		6.7	21,000	23,000	480,000	500,000	
	後期支援金分		2.0	7,500	7,500	130,000	130,000	
	介護分		1.9	7,000	5,500	100,000	100,000	
23	医療分		6.9	23,500	23,000	500,000	510,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分		2.1	9,000	7,000	100,000	120,000	
24	医療分		7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	110,000	120,000	
25	医療分		7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	110,000	120,000	
26	医療分		7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	160,000	160,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	140,000	140,000	
27	医療分		7.2	24,500	23,500	520,000	520,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	170,000	170,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
28	医療分		7.2	24,500	23,500	540,000	540,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
29	医療分		7.2	24,500	23,500	540,000	540,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
30	医療分		7.2	24,500	23,500	580,000	580,000	
	後期支援金分		2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分		2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	

※ 昭和44年4月1日 旧高岡市区域 資産割を廃止

平成12年4月1日 介護保険制度施行

平成17年4月1日 旧福岡町区域 資産割を廃止

平成20年4月1日 後期高齢者医療制度施行

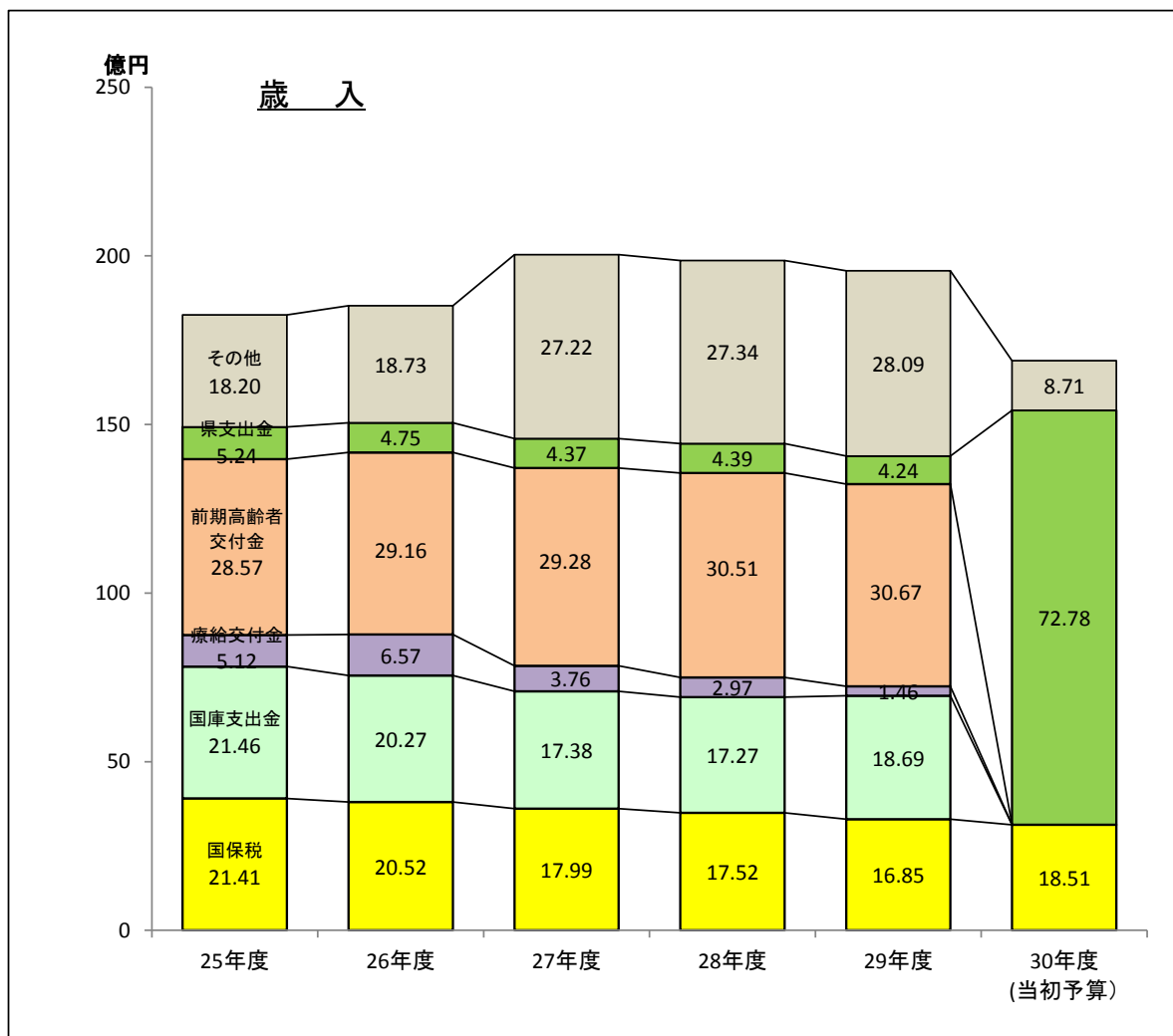
4. 財政状況

(1) 25～29年度決算・30年度予算状況

歳 入

(単位:千円)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30 (当初予算)
国 保 税	3,906,885	3,801,039	3,605,599	3,480,910	3,295,092	3,126,441
分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	—	—	—	192
国 庫 支 出 金	3,915,476	3,753,572	3,480,900	3,430,025	3,655,689	—
療 給 交 付 金	935,094	1,216,288	753,116	589,565	284,742	—
前期高齢者交付金	5,214,273	5,400,932	5,867,981	6,060,694	5,998,150	—
県 支 出 金	957,307	879,957	876,119	872,327	830,083	12,293,425
共同事業交付金	2,017,867	1,901,982	3,766,891	3,788,301	3,783,544	—
繰 入 金	1,015,044	1,154,717	1,289,034	1,313,977	1,190,853	1,456,955
前年度繰越金	263,970	379,529	379,661	306,517	493,505	1
その他の収入	24,079	31,652	18,362	20,551	25,925	13,285
計	18,249,995	18,519,668	20,037,663	19,862,867	19,557,583	16,890,299

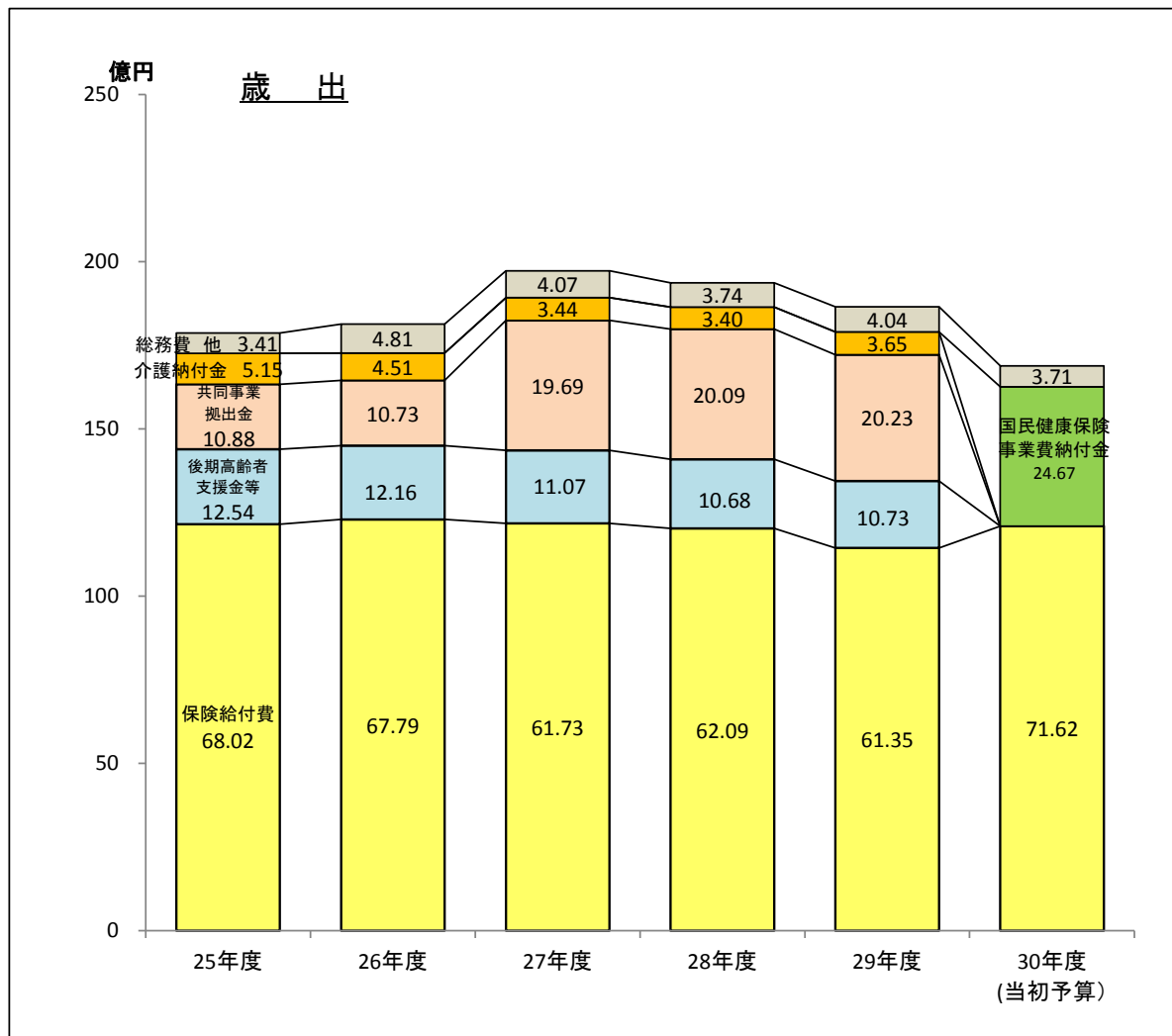


※グラフ内数値は割合(%)

歳 出

(単位:千円)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30 (当初予算)
総 務 費	244,310	261,373	229,789	228,340	244,720	254,831
保 険 給 付 費	12,154,578	12,296,495	12,179,954	12,025,794	11,442,529	12,096,740
後期高齢者支援金等	2,241,379	2,205,058	2,183,267	2,068,886	2,001,222	—
共同事業拠出金	1,944,460	1,947,378	3,885,107	3,890,756	3,774,001	—
介 護 納 付 金	921,383	819,267	679,651	658,103	681,611	—
国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	—	—	4,167,167
保 健 事 業 費	177,791	173,050	179,892	175,696	171,215	201,497
そ の 他 の 支 出	186,565	437,386	393,486	321,787	337,344	170,064
計	17,870,466	18,140,007	19,731,146	19,369,362	18,652,642	16,890,299
収 支 差 引 額	379,529	379,661	306,517	493,505	904,941	0



※グラフ内数値は割合(%)

5. 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

国保加入者のうち40歳以上74歳までを対象に特定健康診査を行い、健診結果をもとに生活習慣病予防のための特定保健指導を実施する。

① 特定健康診査実施状況

区分 年度	対象者	受診者	受診率	特定保健指導対象者	
				動機づけ支援	積極的支援
	人	人	%	人	人
25	33,033	16,160	48.92	1,434	456
26	32,720	15,826	48.37	1,397	360
27	32,023	15,647	48.86	1,363	368
28	31,082	15,534	49.98	1,332	393
29	29,510	14,927	50.58	1,340	349

※ 対象者及び受診者は実績値。

② 特定保健指導実施状況

区分 年度	動機づけ支援			積極的支援			合 計			
	対象者	実施者		対象者	実施者		対象者	実施者		実施率
		委託	直営		委託	直営		委託	直営	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
25	1,434	27	270	456	4	32	1,890	31	302	17.62
		297			36			333		
26	1,397	22	277	360	3	33	1,757	25	310	19.07
		299			36			335		
27	1,363	25	302	368	5	32	1,731	30	334	21.03
		327			37			364		
28	1,332	31	230	393	5	22	1,725	36	252	16.70
		261			27			288		
29	1,340	47	310	349	9	29	1,689	56	339	23.39
		357			38			395		

※ 実施者は初回面接を行った人数。

直営は健康増進課が実施。

(2) 人間ドック

- ・日帰り・宿泊ドック——— 30歳以上の方を対象【昭和61年度から実施】
- ・脳ドック——— 40歳以上の方を対象【平成 8年度から実施】
(平成11年度までは50歳以上)

区分	年度	受検者数	市助成金(円)	医 療 機 関 名
日 帰 り ・ 宿 泊 ド ック	25	722	検査費用の1/2 (上限17,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・高岡市民病院 ・済生会高岡病院 ・厚生連高岡健康管理センター ・JCHO高岡ふしき病院 ・サンシャインメドック (日帰りドックのみ) ・泉脳神経外科病院 (脳ドックのみ) ・北陸予防医学協会 (日帰りドックのみ)
	26	775		
	27	819		
	28	822		
	29	815		
脳 ド ック	25	76		
	26	83		
	27	74		
	28	63		
	29	91		

※平成19年度までは受検定員を定め、応募者多数の場合は抽選により決定。

平成20年度より受検者が直接医療機関に申し込むこととし、市助成額は検査費用の1/2とした。
(ただし、上限は17,000円)

6. 高額療養費貸付制度

高額な医療費の支払いが困難な方に対し、必要な資金を無利子で貸付けることにより、療養の確保と生活の安定を図ることを目的としてこの制度を設けています。

区 分	内 容
貸 付 対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険各法に規定する被保険者、加入者又は組合員で、本市に住所を有する方 ・ 市民税及び国民健康保険税を滞納していない方
貸 付 金 額	・ 高額療養費の範囲内の額
貸 付 条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償還期限 高額療養費の支給を受けた日から 10 日以内 ・ 償還方法 一括償還

貸付状況

年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
件 数	108 件	125 件	89 件	134 件	109 件
金 額	17,560 千円	17,016 千円	13,117 千円	20,127 千円	20,802 千円

7. 高齢者医療対策の推進

平成20年4月、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療制度が施行されました。

この制度は老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするために、75歳以上の高齢者を対象に、その心身の特性や生活実態などを踏まえ創設された制度です。

平成19年度まで、75歳以上の人は国保や会社の健康保険などの医療保険制度に加入しながら「老人保健制度」で医療を受けていましたが、平成20年4月からは、加入していた医療保険制度から、新たに創設された後期高齢者医療制度に加入して、医療を受けることになりました。

後期高齢者医療制度の概要は次のとおりです。

項 目	内 容 （平成30年4月1日現在）																		
被保険者 （高確法第50条ほか）	<div>1 富山県後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の者</div> <div>2 富山県後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する65歳以上75歳未満の者で政令で定める程度の障害の状態にあると富山県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者</div> <div>3 1、2にかかわらず、生活保護法による保護を受けている者は、適用除外。</div> <div>◎ 被保険者数 (人)</div> <table><tr><th>年 度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>3 月 末 現 在</td><td>26,662</td><td>27,006</td><td>27,657</td><td>28,590</td><td>29,191</td></tr><tr><td>平均被保険者数</td><td>26,532</td><td>26,812</td><td>27,331</td><td>28,097</td><td>28,903</td></tr></table>	年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 月 末 現 在	26,662	27,006	27,657	28,590	29,191	平均被保険者数	26,532	26,812	27,331	28,097	28,903
年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
3 月 末 現 在	26,662	27,006	27,657	28,590	29,191														
平均被保険者数	26,532	26,812	27,331	28,097	28,903														
一部負担金 （高確法第67条ほか）	<div>1 一般（1割負担） 現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方</div> <div>2 現役並み所得者（3割負担） 同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療制度の被保険者がいる世帯の方 ※ ただし、収入金額が下記に該当する場合は、「基準収入額申請書」により1割に判定されます。</div> <table><tr><th>世帯の状況</th><th>収入金額等の条件</th></tr><tr><td rowspan="2">世帯内に被保険者が1人</td><td>①収入金額が383万円未満の場合</td></tr><tr><td>②上記に該当しないが、同一世帯の70～74歳の方と被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合</td></tr><tr><td>世帯内に被保険者が2人以上</td><td>③被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合</td></tr></table> <div>3 低所得者Ⅱ（1割負担） 世帯の全員が住民税非課税の方。（低所得者Ⅰ以外の方）</div> <div>4 低所得者Ⅰ（1割負担） 世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の場合は80万円)を差し引いたときに0円になる方。</div>	世帯の状況	収入金額等の条件	世帯内に被保険者が1人	①収入金額が383万円未満の場合	②上記に該当しないが、同一世帯の70～74歳の方と被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合	世帯内に被保険者が2人以上	③被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合											
世帯の状況	収入金額等の条件																		
世帯内に被保険者が1人	①収入金額が383万円未満の場合																		
	②上記に該当しないが、同一世帯の70～74歳の方と被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合																		
世帯内に被保険者が2人以上	③被保険者の収入金額の合計が520万円未満の場合																		
負担割合判定	毎年、当該年度の住民税の所得や世帯等の状況に基づき、8月1日を基準として負担割合の判定を行います。																		

療養費の支給 (高確法第77条ほか)	旅行先などでの病気など、やむを得ない理由により医療を受けた場合には、療養費を支給します。																											
高額療養費の支給 (高確法第84条ほか)	<p>入院などで医療機関に支払う医療費の自己負担額〔1か月（同一月）〕が国で定める基準限度額を超えた場合、申請により超えた分が高額療養費として支給されます。</p> <p>なお、低所得者Ⅱ、Ⅰの方は、申請により交付された「限度額適用・標準負担額減額認定証」を医療機関で提示することで、窓口での自己負担額が自己負担限度額を超えることはありません。</p> <p>自己負担限度額</p> <table><tr><th>区 分</th><th>外来（個人単位）</th><th>外来+入院（世帯単位）</th></tr><tr><td>現役並み所得者</td><td>57,600 円</td><td>(別記1) 円 ※¹</td></tr><tr><td>一 般</td><td>14,000 円 ※²</td><td>57,600 円 ※¹</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅱ</td><td>8,000 円</td><td>24,600 円</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅰ</td><td>8,000 円</td><td>15,000 円</td></tr></table> <p>(別記1) 1～3回 80,100円+(医療費－267,000円)×1%</p> <p>※1 過去12か月以内に3回以上、限度額に達した場合、4回目以降は 44,400円 ※2 年間上限144,400円</p>	区 分	外来（個人単位）	外来+入院（世帯単位）	現役並み所得者	57,600 円	(別記1) 円 ※ ¹	一 般	14,000 円 ※ ²	57,600 円 ※ ¹	低 所 得 者 Ⅱ	8,000 円	24,600 円	低 所 得 者 Ⅰ	8,000 円	15,000 円												
区 分	外来（個人単位）	外来+入院（世帯単位）																										
現役並み所得者	57,600 円	(別記1) 円 ※ ¹																										
一 般	14,000 円 ※ ²	57,600 円 ※ ¹																										
低 所 得 者 Ⅱ	8,000 円	24,600 円																										
低 所 得 者 Ⅰ	8,000 円	15,000 円																										
入院時食事療養費の支給 (高確法第74条ほか)	<p>入院したときの1食あたりの食事代は所得区分により負担額が異なります。</p> <p>なお、低所得者Ⅱ、Ⅰの方は、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の提示により、下記に定める自己負担限度額となります。</p> <p>限度額適用・標準負担額減額認定証の有効期間は、申請月の初日から毎年7月末日までです。</p> <p>入院時食事に係る一部負担金（1食あたり）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>90日まで</th><th>91日以上</th></tr><tr><td>現役並み所得者</td><td>460 円</td><td>460 円</td></tr><tr><td>一 般</td><td>460 円</td><td>460 円</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅱ</td><td>210 円</td><td>160 円</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅰ</td><td>100 円</td><td>100 円</td></tr></table>	区 分	90日まで	91日以上	現役並み所得者	460 円	460 円	一 般	460 円	460 円	低 所 得 者 Ⅱ	210 円	160 円	低 所 得 者 Ⅰ	100 円	100 円												
区 分	90日まで	91日以上																										
現役並み所得者	460 円	460 円																										
一 般	460 円	460 円																										
低 所 得 者 Ⅱ	210 円	160 円																										
低 所 得 者 Ⅰ	100 円	100 円																										
入院時生活療養費 (高確法第75条)	<p>療養病床に入院したときの食費と居住費については、所得区分により負担額が違います。</p> <p>(単位：円)</p> <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">負担額（1日あたり）</th></tr><tr><th>食 費</th><th>居住費</th><th>合 計</th></tr><tr><td>現役並み所得者</td><td>1,380 【 460 】</td><td>370</td><td>1,750</td></tr><tr><td>一 般</td><td>1,380 【 460 】</td><td>370</td><td>1,750</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>630 【 210 】</td><td>370</td><td>1,000</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ ①</td><td>390 【 130 】</td><td>370</td><td>760</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ ②</td><td>300 【 100 】</td><td>0</td><td>300</td></tr></table> <p>低所得者Ⅰ②の区分は、老齢福祉年金受給者 食費の【 】は一食当たりの金額</p>	区 分	負担額（1日あたり）			食 費	居住費	合 計	現役並み所得者	1,380 【 460 】	370	1,750	一 般	1,380 【 460 】	370	1,750	低所得者Ⅱ	630 【 210 】	370	1,000	低所得者Ⅰ ①	390 【 130 】	370	760	低所得者Ⅰ ②	300 【 100 】	0	300
区 分	負担額（1日あたり）																											
	食 費	居住費	合 計																									
現役並み所得者	1,380 【 460 】	370	1,750																									
一 般	1,380 【 460 】	370	1,750																									
低所得者Ⅱ	630 【 210 】	370	1,000																									
低所得者Ⅰ ①	390 【 130 】	370	760																									
低所得者Ⅰ ②	300 【 100 】	0	300																									

後期高齢者医療の特定疾病 (高確法令第14条第4項) (高確法規則第62条第1項)	高額な治療を長期間にわたって継続しなければならない次の疾病の人は、富山県後期高齢者医療広域連合に「特定疾病療養受療証」を申請し、交付を受けることにより窓口での負担は1万円となります。 (1) 人工腎臓（人工透析）を実施している慢性腎不全 (2) 血漿分画製剤を投与している先天性血液凝固第Ⅷ因子障害及び先天性血液凝固第Ⅸ因子障害 (3) 抗ウイルス剤を投与している後天性免疫不全症候群
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療制度では、被保険者一人ひとりに保険料がかかります。 保険料は後期高齢者医療広域連合が決定し、2年を単位に均等割額及び所得割率を見直します。 保険料 = 均等割額 + 所得割額 限度額は 被保険者一人一人 基礎控除後の所得 62万円 にかかる額 × 所得割率 平成30、31年度 均等割額 43,800円

◎財政状況

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算(当初予算)

(単位：千円)

科 目	29年度予算額①	30年度予算額②	増減②－①	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	1,899,006	1,851,738	△ 47,268	△ 2.5
後期高齢者医療保険料	1,899,006	1,851,738	△ 47,268	△ 2.5
特別徴収保険料	1,221,500	1,200,700	△ 20,800	△ 1.7
普通徴収保険料	677,506	651,038	△ 26,468	△ 3.9
国庫支出金	—	377	377	—
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	—	377	377	—
繰入金	516,793	523,134	6,341	1.2
一般会計繰入金	516,793	523,134	6,341	1.2
保険基盤安定繰入金	440,094	451,377	11,283	2.6
職員給与費繰入金	33,409	30,935	△ 2,474	△ 7.4
事務費等繰入金	43,290	40,822	△ 2,468	△ 5.7
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	3,504	4,504	1,000	28.5
延滞金及び過料	2	2	0	0.0
償還金及び還付加算金	3,500	4,500	1,000	28.6
市預金利子	1	1	0	0.0
雑入	1	1	0	0.0
歳 入 合 計	2,419,304	2,379,754	△ 39,550	△ 1.6
科 目	29年度予算額①	30年度予算額②	増減②－①	増減率(%)
総務費	76,703	72,137	△ 4,566	△ 6.0
総務管理費	67,860	63,306	△ 4,554	△ 6.7
徴収費	8,843	8,831	△ 12	△ 0.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,339,101	2,303,117	△ 35,984	△ 1.5
諸支出金	3,500	4,500	1,000	28.6
保険料還付金	3,500	4,500	1,000	28.6
歳 出 合 計	2,419,304	2,379,754	△ 39,550	△ 1.6

年度別 後期高齢者医療事業会計決算状況

(単位：千円)

科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
後期高齢者医療保険料	1,722,431	1,697,279	1,657,597	1,714,230	1,809,184
後期高齢者医療保険料	1,722,431	1,697,279	1,657,597	1,714,230	1,809,184
特別徴収保険料	1,132,482	1,111,188	1,053,571	1,097,878	1,107,640
普通徴収保険料	589,949	586,091	604,026	616,352	638,544
繰入金	389,050	427,890	456,778	485,485	495,167
一般会計繰入金	389,050	427,890	456,778	485,485	495,167
保険基盤安定繰入金	333,805	367,066	390,593	404,578	421,873
職員給与費繰入金	28,195	32,477	31,206	31,859	31,085
事務費等繰入金	27,050	28,347	34,979	49,048	42,209
繰越金	32,633	44,677	1,245	2,670	2,610
諸収入	1,347	2,670	3,874	1,133	3,169
延滞金及び過料	0	1	0	0	0
償還金及び還付加算金	1,282	2,615	3,824	1,088	3,108
市預金利子	64	54	50	45	61
雑入	1	0	0	0	0
歳 入 合 計	2,145,461	2,172,516	2,119,494	2,203,518	2,310,130
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	55,309	60,878	66,235	80,951	73,355
総務管理費	48,343	54,037	58,948	73,398	65,455
徴収費	6,966	6,841	7,287	7,553	7,900
後期高齢者医療広域連合納付金	2,044,194	2,107,778	2,046,765	2,118,869	2,221,583
諸支出金	1,281	2,615	3,824	1,088	3,108
保険料還付金	1,281	2,615	3,824	1,088	3,108
歳 出 合 計	2,100,784	2,171,271	2,116,824	2,200,908	2,298,046

◎年度別保険料の納付状況

年度			A調定額 (円)	B収入額 (円)	C還付未済額 (円)	D不納欠損額 (円)	未納額 A-B+C-D (円)	収納率 (B-C)÷A ×100 (%)
25	特徴 現年分 ①		1,130,852,200	1,132,482,000	1,629,800	0	0	100.00
	普徴 現年分 ②		591,759,800	581,854,000	241,000	0	10,146,800	98.28
	計 ③	①+②	1,722,612,000	1,714,336,000	1,870,800	0	10,146,800	99.41
	滞納繰越分 ④		24,637,100	8,095,100	1,000	520,000	16,023,000	32.85
	合 計 ⑤	③+④	1,747,249,100	1,722,431,100	1,871,800	520,000	26,169,800	98.47
26	特徴 現年分 ①		1,109,287,900	1,111,188,300	1,900,400	0	0	100.00
	普徴 現年分 ②		588,259,200	577,708,300	526,400	0	11,077,300	98.11
	計 ③	①+②	1,697,547,100	1,688,896,600	2,426,800	0	11,077,300	99.34
	滞納繰越分 ④		26,148,000	8,382,800	0	769,400	16,995,800	32.05
	合 計 ⑤	③+④	1,723,695,100	1,697,279,400	2,426,800	769,400	28,073,100	98.32
27	特徴 現年分 ①		1,052,947,900	1,053,570,600	622,700	0	0	100.00
	普徴 現年分 ②		607,915,500	595,814,000	101,200	0	12,202,700	97.99
	計 ③	①+②	1,660,863,400	1,649,384,600	723,900	0	12,202,700	99.26
	滞納繰越分 ④		28,058,500	8,212,400	0	170,000	19,676,100	29.26
	合 計 ⑤	③+④	1,688,921,900	1,657,597,000	723,900	170,000	31,878,800	98.10
28	特徴 現年分 ①		1,096,716,600	1,097,877,900	1,161,300	0	0	100.00
	普徴 現年分 ②		618,228,900	607,031,700	58,800	0	11,256,000	98.17
	計 ③	①+②	1,714,945,500	1,704,909,600	1,220,100	0	11,256,000	99.34
	滞納繰越分 ④		31,875,100	9,320,800	5,800	2,838,800	19,721,300	29.22
	合 計 ⑤	③+④	1,746,820,600	1,714,230,400	1,225,900	2,838,800	30,977,300	98.06
29	特徴 現年分 ①		1,169,781,800	1,170,640,500	858,700	0	0	100.00
	普徴 現年分 ②		639,320,800	628,889,100	90,100	0	10,521,800	98.35
	計 ③	①+②	1,809,102,600	1,799,529,600	948,800	0	10,521,800	99.41
	滞納繰越分 ④		30,880,300	9,654,800	4,400	1,366,500	19,863,400	31.25
	合 計 ⑤	③+④	1,839,982,900	1,809,184,400	953,200	1,366,500	30,385,200	98.27

◎富山県後期高齢者医療広域連合負担金等

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 保険料納付金負担金	1,710,388	1,740,712	1,656,172	1,714,291	1,799,710
現年度納付分	(1,669,659)	(1,687,652)	(1,646,715)	(1,702,300)	(1,787,445)
滞納繰越分	(8,095)	(8,383)	(8,212)	(9,321)	(9,655)
前年度精算額(追加)	(32,634)	(44,677)	(1,245)	(2,670)	(2,610)
※ 前年度精算額(還付)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 基盤安定負担金	333,805	367,066	390,593	404,578	421,873
3. 事務費負担金	93,723	94,311	97,831	98,166	102,397
当該年度負担金	(93,723)	(94,311)	(97,831)	(98,166)	(102,397)
前年度精算額(追加)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
※ 前年度精算額(還付)	(2,330)	(5,035)	(3,469)	(4,362)	(3,071)
4. 療養給付費負担金	1,655,372	1,648,150	1,765,454	1,855,968	1,991,685
当該年度負担金	(1,655,372)	(1,648,150)	(1,731,709)	(1,789,909)	(1,976,979)
前年度精算額(追加)	(0)	(0)	(33,745)	(66,059)	(14,706)
※ 前年度精算額(還付)	(27,284)	(22,325)	(0)	(0)	(0)
5. 健康診査補助金	24,823	25,467	27,399	28,168	29,326
当該年度補助金	(24,823)	(25,467)	(27,399)	(28,168)	(29,326)
前年度精算額(追加)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
※ 前年度精算額(還付)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

※ 前年度精算額(還付)は諸収入で受入れのため、合計額に含まない。

◎各年度3月31日現在の負担区分

(単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現役並み	1,328	1,326	1,328	1,398	1,454
一 般	17,565	17,539	17,609	18,100	18,360
低所得者Ⅱ	4,322	4,659	5,112	5,447	5,707
低所得者Ⅰ	3,447	3,482	3,608	3,645	3,670
合 計	26,662	27,006	27,657	28,590	29,191

◎後期高齢者医療広域連合受託事業(後期高齢者の健康診査)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数 (4月1日現在) 人	26,445	26,670	27,008	27,660	28,620
受診者数 人	13,345	13,529	13,701	14,020	14,518
受 診 率 %	50.46	50.73	50.73	50.69	50.73
健診費用 千円	114,317	114,798	124,114	126,952	131,615
健診受託料 千円	107,645	108,033	117,263	119,942	124,356

※ 受診率は、受診者数/被保険者数